



Q 介護保険料据え置きを A 引き上げざるを得ない



武田 猛見 議員

A1 ①基金の取り崩しなどは行いますが、年額2千円〜4千円の引き上げは必要と考えます。村としての、新たな軽減の考えはありません。
②高齢者保険料の未納は、普通徴収者1・2・6・3人のうち139人が未納です。個別に対応していますが、資格証明書の発行については広域連合に対策を求めます。

Q1 21年度からの介護保険の第4期見直しの内容と後期高齢者医療保険の実態を伺います。
①介護保険料の見直しは据え置くことが出来ると考えるかどうか。また、軽減策の考えはあるか。
②後期高齢者保険料の未納者の実態と、未納者から保険証を取り上げるつもりか伺います。



▲滝沢村農業委員会委員と議員との懇談会

Q2 産業振興のうえでも、村が発注する建設工事や清掃関係の入札など、公契約のあり方が問われている。
①入札を辞退する村内業者が増えていると聞かすが、要因と対策は。
②予定価格の事前・事後公表、最低制限価格制度の導入、総合評価制

入札制度の見直しをすべき

A3 ①日常活動のほかに、村には要望書を提出して国への要望などです。
②国の対策に沿って進めております。農商工連携や食育も含め来年度設置を進めます。

Q3 ①農業委員会としての活動と
②肥料・飼料高騰の対策と、関係機関と農家が一体となった協議会の設置は。

農業振興をどう進めるのか

A2 ①辞退者は増えてます。要因は、配置技術者の不足ですが景気の低迷が大きいと考えます。対策として発注時期の平準化や参加しやすい環境の整備に努めます。
②入札のあり方については、5月に庁内検討部会を立ち上げており、検討しています。

度の導入など、どのように検討しているか。



Q 村内経済と景気対策は A 雇用対策本部を設置す



▲役場経済産業部内に立ち上げられた対策本部

Q1 金融危機が各国経済を襲い、我が国も景気が急激に後退し、自営者や中小零細企業は経営が大変厳しく、雇用や生計問題も生じていますが、村の現状と対応策を伺います。
①各次産業別の実体経済の現状は。
②今後の見通しはどうか。



長内 信平 議員(新志会)

A1 ①農業は、原材料の高騰が価格転嫁されず厳しい。工業は、仕事をするだけ赤字の状況です。商業サービス業は、消費の低迷で収益が減少しています。
②各次産業とも、先が見えず打つ手がないとの認識です。
③現在大きな影響はないが、可能性があるので情報収集に努めます。
④法人税全体で6千万円の減少見込む。21年度も同様の予測をしているところ。す。
⑤農業者に営農資金利子を半額助成し、中小企業者が資金ショートによる倒産を防ぐため、村独自には6千万円の融資枠の拡充します。
また、早急に「緊急雇用対策本部」を設置し、村内の弱者を救済します。

Q2 ①村財務関係の整備スケジュールと運用について、公会計制度は、地方行政改革指針により国が要請しているが、その開示年度と、会計ひな型は。また、財務関係の整備進行状況は。
②新公会計が与える効果は。

A2 ①21年度までに普通会計の財務書類4表および付属書類を整備し、連結ベースの財務書類も21年度中に作成します。ひな型は、総務省改訂モデルを活用し、資産の把握や評価に努め段階的に整備し開示します。
②従来の単式簿記・現金主義から民間企業が用いる複式簿記・発生主義に変わり、資産・債務管理や費用管理はもとより、政策評価・予算編成・決算分析の効果を期待され、予算編成と実行計画、総合計画後期計画を策定する上での総合判断材料として有効なものとして認識しています。